

与謝野町給食センター管理計画 (実施計画)



令和6年4月
与謝野町

～はじめに～

「与謝野町公共施設等総合管理計画（実施計画__給食センター）」（以下「本計画」）は、平成 30 年 3 月に策定した「与謝野町公共施設等総合管理計画（実施計画）」（以下「実施計画」）を基に策定した計画です。

実施計画は、平成 27 年度に策定した「与謝野町公共施設白書」（以下「公共施設白書」）と、平成 28 年度に策定した「与謝野町公共施設等総合管理計画（基本計画）」（以下「基本計画」）で示した、「保有する全ての公共施設を維持し、耐用年数到達時に建替えることを想定した場合、平成 28 年度からの 30 年間で 157.5 億円の財源が不足する」という試算に対して、その不足額を解消するための方針を示した計画です。

給食センターについては、実施計画において、町有地を候補地として移転（建替え）し、その整備手法については町直営や民間活力の導入、広域連携などを検討することとしていましたが、新給食センターを整備するため、令和 4 年 11 月に「与謝野町学校給食センター整備基本計画」を策定したので、実施計画を修正することとしました。

また、本計画に示す効果額が及ぶ期間は実施計画と同様に平成 28 年度からの 30 年間としており、計画期間も 30 年としています。

その1 施設の概要

給食センターは昭和 48 年に設立され、旧加悦町・旧野田川町の学校給食の調理・配送を行ってきました。運営は「加悦谷学校給食組合」という一部事務組合が行っており、旧加悦町、旧野田川町の小中学校に給食を供給していました。平成 18 年の合併とともに組合を廃止し、町直営で運営しており、平成 24 年には橋立中学校もセンター方式に移行し、現在、町内の 5 小学校（岩滝小学校を除く全て）、3 中学校の給食をまかっています。岩滝小学校のみが単独調理方式（自校方式）を実施しています。

【給食センター施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	供給数(食)	管理コスト(千円)
		敷地	延床					
給食センター	四辻	1985.0	764.0	S48	H25	直営	339,100	28,312

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

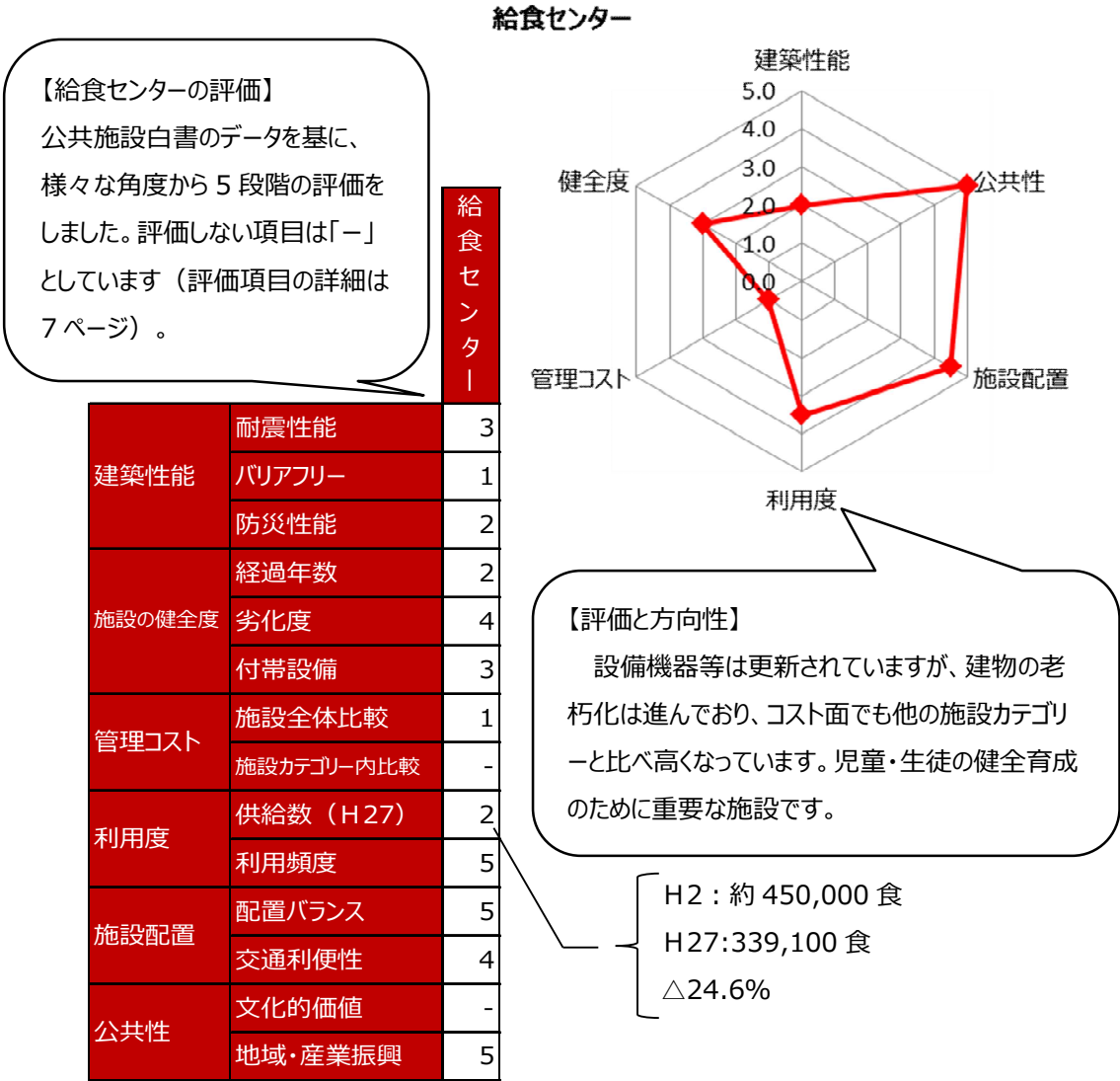
※供給数は平成27年度の1年間に配食した給食数です。

【施設位置図】



その2 施設の現状

給食センターについて、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。



その3 基本方針

給食センターは、町内のほぼすべての小中学校の給食を供給する重要な施設であり、設備機器等については更新してはいるものの、平成 21 年改正の学校給食法に基づく学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアル等の法令、各種基準の遵守には、施設が古いために十分とはいえない状況となっています。そこで、これらの状況を踏まえた本町の学校給食の適正なあり方について検討するため、令和元年度に「与謝野町学校給食あり方検討委員会」を立ち上げ、様々な議論を重ねてきました。

その意見を基に教育委員会では、安全で安心して食べられるおいしい給食を提供するため、給食センターを改築することとした「学校給食センター整備基本計画」を策定し、安全・安心な給食の供給、栄養バランスに配慮したおいしい給食の提供、食育の推進、食物アレルギーへの対応、環境への配慮、経済性・効率性に配慮した整備・運営の 6 項目を基本方針として整備を進めます。

その 4 今後の方針

施設の今後の方針は以下のとおりです。

○給食センター

現行の給食センターは移設して建替えることとし、移設候補地は、旧岩屋小学校跡地とします。

また、運営方法は直営（調理・配送は一部業務委託）とします。なお、現在自校給食としている岩滝小学校についても新給食センターに移行し、集約化することとします。

その 5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を示します。

【給食センター方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ～R4	R5 ～R9	R10 ～R14	R15 ～R19	R20 ～R24	R25 ～R27	
給食センター		移設、旧 給食セン ター除却					600,000
効果額合計							600,000

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

○給食センター

給食センターの建替えのみでは効果額はありますが、岩滝小学校の自校給食を集約するため、同行の自校給食にかかる施設の大規模改修が不要となるため、そのコスト 600,000 千円が集約化による効果額となります。